平成 20 年度 日本財団助成金事業

意思伝達支援ネットワーク構築事業

NPO 法人札幌チャレンジド

佐藤美由紀

この事業の目標は・・・

重度障害者の意思伝達を支援するための
多職種間ネットワークを構築する

↓

患者にとっての良い支援方法を
患者に関わる多くの職種で考えること

意思伝達装置導入の目的は・・・

＜患者側＞

・会話（意志表示）…周囲に要求・要望を伝える

・呼び鈴（ナースコール）

…家族・介護者など呼び出し

・環境制御機能（学習リモコンなど）

…テレビの電源のオンオフ、チャンネル操作など

他人の手を煩わせない→**「自分でできる」自信**

・メール（インターネット）

…**人と繋がっている喜び実感**（会えない友人や家族）

…実用的活用**（ヘルパーや訪問事業者との連絡）**

意思伝達装置導入の目的は・・・

＜支援者側＞

・会話（意志確認）…意思疎通・コミュニケーション

・呼び鈴（ナースコール）…看護・介護者呼び出し

・環境制御機能（学習リモコンなど）

…おもに在宅に戻った時や導入時に**患者さんの意欲を向上させるため**

・メール・インターネット

…情報収集・情報発信による**意欲の向上を促す**

意思伝達装置導入にあたって…

情報の不足…意思伝達装置そのものについての情報や利用できる制度についての情報はどこ？

相談窓口……相談窓口がわからない

体験したい…意思伝達装置を体験してみたいが貸出してもらえるのか？

経験の不足…支援者側に導入の経験がない

導入がうまくいかなった事例（入院中）

- 導入検討の時期が遅くなり、本人の意欲が低下してしまっている
  → 少しでも心身の状態が良いうちに体験や導入を検討
- 支援者側に情報や経験が少なく消極的
- 情報提供が充分でなく、家族が導入に消極的
- 患者に関わる職種の本来業務が忙しく、意思伝達装置導入に取り組む余裕がない
- 意思伝を常設あるいは設置するスペースがない

導入がうまくいかなかった事例（退院時）

・ 退院時に病院から在宅支援者への情報提供が不足している（連携の不足）

・退院後の生活に意思伝をどのように導入していくか、を入院中に検討していたか？

・入院中の意思伝達装置の体験ができなかった（患者の身体状況を知る関係者の情報が伝わらない）

導入がうまくいかなかった事例（在宅に戻ってからの導入）

・キーパーソンの存在（家族や他職種をまとめる）

→ 患者に関わる多職種での検討の不足
→ 家族のみの支援で、他からの協力が得られにくい

・継続的な支援者（ﾊﾟｿｺﾝﾎﾞﾗﾝﾃｨｱなど）の不足

→ 導入されたが、使い方がわからずに使用されないまま

意思伝達装置導入を成功に導くために

◆**早めの導入検討**

＜診断を受けたら　病名を告知されたら＞

→手足の動きや会話など、可能な限り**はやめの体験**

→本人に関わる**他職種によるケース会議**

→＜情報共有＞や＜連携＞が必要なのは看護や介護と同じ

◆**制度の理解**

申請の準備（手帳の書き換えなど）を済ませ、タイミングよく申請

◆**目的の共有**

最後まで「患者本人の意思を支える」という家族、支援者の目的の共有

制度について（１）

◆意思伝達装置申請について

現在の補装具(身障)の制度では

・上肢下肢いずれも1級
・音声言語　　　　　3級　の手帳記載が必要

→相談段階では、申請を予定している半数近くの患者は、身体の状況が変わっても、手帳の書き換えを行なっていない

制度について（２）

◆身障手帳を持っていない方

手帳の書き換えが難しい方

手帳の書き換えができないくらい、上肢の動きが良い・音声が明瞭な方など

↓

補装具の制度で申請することが困難

↓

難病患者等居宅生活支援事業

「日常生活用具給付」を利用できる地域もある

（難病患者等居宅生活支援事業については各市町村へ）

難病患者等居宅生活支援事業

（札幌市の場合）

札幌市では

難病患者の在宅における療養生活を支援するために

「ホームヘルプサービス」

「短期入所（ショートスティ）」

「日常生活用具給付」の各事業を実施

◆日常生活用具給付での意志伝申請は･･･

①難病の制度で意思伝達装置を販売できる業者が
身障に比べて少ない

②病状が進行した時に、スイッチの交換に修理費用
が出ない（平成20年度現在）

制度の隙間

◆意思伝達装置の申請の前に・・・

意思伝申請より先に、**呼び鈴や学習リモコンなど**を制度で申請したいという相談も多い

→現行では、意思伝申請と同時または、その後でないと制度での申請はできない

→**呼び鈴が無いことによる在宅に戻ってからの不安**

↓

呼び鈴などの貸出機を希望される方からの相談

障害者日常生活用具「情報通信支援用具」

補装具としての申請が難しい方(手帳の状況など)

パソコン経験があり、パソコンもある方

↓

身体で、まだ随意に動く部分がある

◆障害者日常生活用具「情報通信支援用具」の利用

(市町村により、上限額が違うので要確認)

補助機器を利用して、パソコンを操作する

↓

早い段階でPC操作を導入することで不安を小さくする

パソコンを所有している場合
（情報通信支援用具で補助機器を申請）

例1）

・オペレートナビ＋スイッチコネクタ	約７５，０００円
・ほっぺたスイッチ	１２，６００円

例2）

・キーボード付きキーガード	約４０，０００円
・トラックボール	約１５，７５０円

例３)

・スクリーンキーボード(心友)	約１０，５００円
・ジョイスティック	約７０，０００円

＊各機器はメーカーにより金額には違いがあります。ご注意を！

『意思伝達装置普及活動』のなかで（１）

見えてきたのは・・・

〈情報の不足〉

『意思伝達装置普及活動』のなかで（２）

- **制度・情報の周知**

　→知ってこそ役に立つ、どうやったら必要な人に届けられるか？
　制度は「ある」だけでは活かせない

- **相談窓口情報**

　→相談できる場所はどこか？だれか？(制度、機器、身体状況について)それぞれの窓口が連携して、支援ができる体制、情報共有

『意思伝達装置普及活動』のなかで（３）

見えてきたのは・・・

・**ボランティア情報の必要性**

→一人では覚えられない(不安)

→継続してかかわれる人間がいない

→地域で活躍できるボランティアの育成の必要性

→保健所や教育機関との連携

『意思伝達装置普及活動』のなかで（４）

見えてきたのは・・・

・**機器貸し出し情報の不足**

購入前にデモ機で体験

↓

本人だけではなく、家族、支援者も一緒に…

→**メーカー、業者間での連携**

『意思伝達装置普及活動』のなかで（５）

〈情報の不足〉

↕

〈連携の不足〉

『意思伝達装置普及活動』

- 多職種・他機関間の情報共有、連携があれば

  →患者との信頼関係、支援者間の信頼関係も向上する

- 「よりよい情報提供のあり方」を考える場として

  →ホームページによる情報公開

  （ＭＬでの情報提供）

『意思伝達装置普及活動』

共有、連携のために

１）行政からの情報(市町村)

２）保健所からの情報(事例紹介など)

３）Q&Aコーナー、こんなときどうしている？どうしたらいい？

４）メーカーの新製品情報

５）ボランティア情報、研修会情報

６）デモ機情報など

意思伝達支援ネットワーク
構築事業の成果から

・

①重度障害者向け
「地域パソコンボランティア」の育成
の必要性

→広大な北海道では、地域ごとのボランティア育成が重要

意思伝達支援ネットワーク構築事業の成果から

②キーステーションとして保健所や学校を活用

→保健所にて人集めや人選を担当し札幌チャレンジドが研修を担当する

（医療系専門学校や大学に協力を求める）

意思伝達支援ネットワーク構築事業の成果から

③ボランティア向け研修

→**遠隔操作**による指導を活用

④ボランティアの役割を決める

→多職種連携にボランティアも加わり目的を共有する

NPO 法人札幌チャレンジド

札幌市中央区北５条西６丁目
札通ビル８Ｆ

TEL　011-261-0074
FAX　011-219-1811

http://www.s-challenged.jp/